

平成24事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,772,063,627	
有価証券		87,024,115,989	
未収収益		71,481,188	
未収金		301,989,558	
その他流動資産		659,047	
流動資産合計			89,170,309,409
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	6,673,958		
減価償却累計額	△ 2,919,378	3,754,580	
工具器具備品	5,192,248		
減価償却累計額	△ 2,903,360	2,288,888	
有形固定資産合計			6,043,468
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,501,196	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計			13,579,196
3 投資その他の資産			
預託金		12,860,000,000	
投資有価証券		26,135,647,702	
投資その他の資産合計			38,995,647,702
固定資産合計			39,015,270,366
資産合計			128,185,579,775
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		498,114,125	
未払金		889,872,439	
未払費用		349,669,612	
預り金		178,577	
流動負債合計			1,737,834,753
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		19,544,664	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	39,336,401,840		
長期預り寄附金	231,536,848	39,567,938,688	
預り維持管理積立金		72,779,237,450	
固定負債合計			112,366,720,802
負債合計			114,104,555,555
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
II 資本剰余金			
民間等出えん金		4,679,758,083	
資本剰余金合計			4,679,758,083
純資産合計			14,081,024,220
負債純資産合計			128,185,579,775

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	599,916,000		
役員人件費	78,358,139		
雑給	23,519,376		
業務委託費	80,216,682		
賃借料	30,135,449		
減価償却費	1,629,925		
その他業務費	45,263,100	859,038,671	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	2,446,510,159		
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	43,995,000		
役員人件費	16,544,542		
雑給	1,973,270		
業務委託費	238,843		
賃借料	5,877,228		
その他業務費	1,181,089	2,516,320,131	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	159,995,820		
役員人件費	8,272,271		
雑給	1,947,698		
業務委託費	294,037		
賃借料	2,928,588		
減価償却費	5,371,033		
その他業務費	1,976,702	180,786,149	
受託業務費			
役員人件費	708,809		
雑給	2,825,800		
業務委託費	137,940		
賃借料	409,072		
その他業務費	3,291,747	7,373,368	
一般管理費			
役員人件費	42,610,401		
雑給	1,446,862		
業務委託費	4,874,565		
賃借料	13,192,868		
減価償却費	772,765		
その他一般管理費	11,062,376	73,959,837	
経常費用合計			3,637,478,156
経常収益			
運営費交付金収益		750,900,125	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,446,510,159		
寄附金収益	43,995,000	2,490,505,159	
維持管理積立金運用収益		159,995,820	
政府受託収入		7,373,368	
資産見返運営費交付金戻入		7,773,723	
財務収益			
預託金利息	199,117,242		
有価証券利息	21,803,681		
その他の受取利息	38	220,920,961	
雑益		9,000	
経常収益合計			3,637,478,156
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		1,071,432	
臨時損失合計			1,071,432
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,071,432	
臨時利益合計			1,071,432
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 602,022,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,293,507,736
預り維持管理積立金返還支出	△ 485,379,376
役職員人件費支出	△ 142,321,444
その他の業務支出	△ 332,194,666
運営費交付金収入	769,287,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,607,000,000
預り維持管理積立金収入	8,386,717,268
政府受託収入	4,999,542
その他の業務収入	2,126,959
小計	7,914,705,547
利息の受取額	433,156,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,347,862,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 126,691,017,200
有価証券の償還による収入	112,040,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,512,500
投資有価証券の取得による支出	△ 9,947,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,609,329,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	10,552,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,552,007
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 16,250,915,253
V 資金期首残高	18,022,978,880
VI 資金期末残高	1,772,063,627

利益の処分に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		—	—
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	859,038,671		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,516,320,131		
維持管理積立金業務費	180,786,149		
受託業務費	7,373,368		
一般管理費	73,959,837		
臨時損失	1,071,432	3,638,549,588	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 43,995,000		
維持管理積立金運用収益	△ 159,995,820		
政府受託収入	△ 7,373,368		
財務収益	△ 220,920,961		
雑益	△ 9,000	△ 432,294,149	
業務費用合計			3,206,255,439
II 引当外賞与見積額			2,559,505
III 引当外退職給付増加見積額			△ 8,809,297
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	52,647,090		52,647,090
V 行政サービス実施コスト			3,252,652,737

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,772,063,627	1,772,063,627	—
②預託金	12,860,000,000	13,748,344,872	888,344,872
③有価証券及び投資有価証券	113,159,763,691	113,624,364,000	464,600,309

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 72,779,237,450円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76,925,849,962	77,301,900,000	376,050,038
	地方債	1,193,913,729	1,282,464,000	88,550,271
	小 計	78,119,763,691	78,584,364,000	464,600,309
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	譲渡性預金	35,040,000,000	35,040,000,000	—
	小 計	35,040,000,000	35,040,000,000	—
合 計		113,159,763,691	113,624,364,000	464,600,309

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	52,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000	—
地方債	—	800,000,000	400,000,000	—
譲渡性預金	35,040,000,000	—	—	—
合 計	87,040,000,000	15,800,000,000	10,400,000,000	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、93,520,006円です。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、10,753,015円です。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINS ネット64回線36,000円、INS ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>1,772,063,627 円</u>
資金期末残高	<u>1,772,063,627 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、441,546円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,150,768	1,556,293	1,033,103	6,673,958	2,919,378	346,966	—	3,754,580
	工具器具備品	7,801,989	869,866	3,479,607	5,192,248	2,903,360	743,460	—	2,288,888
	計	13,952,757	2,426,159	4,512,710	11,866,206	5,822,738	1,090,426	—	6,043,468
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,150,768	1,556,293	1,033,103	6,673,958	2,919,378	346,966	—	3,754,580
	工具器具備品	7,801,989	869,866	3,479,607	5,192,248	2,903,360	743,460	—	2,288,888
	計	13,952,757	2,426,159	4,512,710	11,866,206	5,822,738	1,090,426	—	6,043,468
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,187,063	500,000	—	35,687,063	22,185,867	6,683,297	—	13,501,196
	計	35,187,063	500,000	—	35,687,063	22,185,867	6,683,297	—	13,501,196
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	35,187,063	500,000	—	35,687,063	22,185,867	6,683,297	—	13,501,196
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	35,265,063	500,000	—	35,765,063	22,185,867	6,683,297	—	13,579,196
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
	投資有価証券	36,654,796,614	9,955,144,051	20,474,292,963	26,135,647,702	—	—	—	26,135,647,702
	計	49,514,796,614	9,955,144,051	20,474,292,963	38,995,647,702	—	—	—	38,995,647,702

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国庫短期証券第280回	6,693,507,700	6,700,000,000	6,699,083,008	—	
国庫短期証券第289回	3,296,878,200	3,300,000,000	3,299,275,456	—	
利付国庫債券第251回	5,923,020,000	6,000,000,000	5,996,512,651	—	
国庫短期証券第303回	9,990,310,000	10,000,000,000	9,996,145,714	—	
国庫短期証券第303回	10,489,626,000	10,500,000,000	10,495,953,000	—	
利付国庫債券第309回	11,191,600,000	11,200,000,000	11,197,712,242	—	
国庫短期証券第338回	999,361,000	1,000,000,000	999,433,918	—	
利付国庫債券第81回	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
計	86,924,302,900	87,040,000,000	87,024,115,989	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,992,896,601	—	
利付国庫債券326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,948,837,372	—	
千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	793,751,318	—	
大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,981,081	—	
名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,181,330	—	
計	26,109,517,600	26,200,000,000	26,135,647,702	—	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,669,206,076	10,552,007	—	4,679,758,083 (注)
	差引計	4,669,206,076	10,552,007	—	4,679,758,083

(注) 平成24年度中の785件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	175,241,217	—	—	—	—	—	175,241,217
平成22年度	191,991,879	—	—	—	—	—	191,991,879
平成23年度	115,420,313	—	—	—	—	—	115,420,313
平成24年度	—	769,287,000	750,900,125	2,926,159	—	753,826,284	15,460,716

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳		
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	750,900,125	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務		
	資産見返運営費交付金	2,926,159	②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠		
	資本剰余金	—	ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費)：3,637,478,156		
	計	753,826,284	イ) 減価償却費、自己収入の調整		
			項目	金額	備考
			ア:業務費及び一般管理費	3,637,478,156	
			減価償却費	△7,773,723	
			自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△2,878,804,308	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。
			差引額	750,900,125	
			ウ) 固定資産の取得額：2,926,159 (建物及び附属設備：1,556,293 工具器具備品：869,866 ソフトウェア：500,000)		
			エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 750,900,125		
			オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 2,926,159		
会計基準第81第3項による振替額		—			
合 計		753,826,284			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	175,241,217	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。
	計	175,241,217	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	191,991,879	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。
	計	191,991,879	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	115,420,313	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。
	計	115,420,313	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,460,716	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以後において収益化する予定であります。
	計	15,460,716	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (国庫補助金)	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	1,395,750,000	—	—	1,395,750,000	—	
計	2,895,750,000	—	—	2,895,750,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (国庫補助金)	19,487,531,568	1,500,000,000	68,708,295	1,223,255,160	—	19,832,984,703	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	19,263,188,775	1,395,750,000	67,733,361	1,223,254,999	—	19,503,417,137	
計	38,750,720,343	2,895,750,000	136,441,656	2,446,510,159	—	39,336,401,840	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(331)	(1)	(—)	(—)
	10,341	5	450	1
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	111,947	41	61	4
合 計	(331)	(1)	(—)	(—)
	122,288	46	512	5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(27人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	922,607,668	2,528,181,335	186,689,153	—	3,637,478,156
内訳					
業務費	866,412,039	2,516,320,131	180,786,149	—	3,563,518,319
一般管理費	56,195,629	11,861,204	5,903,004	—	73,959,837
事業収益	922,607,668	2,528,181,335	186,689,153	—	3,637,478,156
内訳					
運営費交付金収益	692,090,040	37,534,974	21,275,111	—	750,900,125
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	2,490,505,159	—	—	2,490,505,159
維持管理積立金運用収益	—	—	159,995,820	—	159,995,820
財務収益	220,920,961	—	—	—	220,920,961
その他収益	9,596,667	141,202	5,418,222	—	15,156,091
事業損益	0	0	0	—	0
総資産	14,613,575,455	40,412,700,984	73,190,683,336	△ 31,380,000	128,185,579,775
内訳					
流動資産	550,256,742	40,412,024,909	48,239,407,758	△ 31,380,000	89,170,309,409
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	512,623,480	445,434,361	814,005,786	—	1,772,063,627
有価証券	—	39,630,450,747	47,393,665,242	—	87,024,115,989
未収収益	29,356,372	15,969,751	26,155,065	—	71,481,188
未収金	7,643,288	320,153,086	5,573,184	△ 31,380,000	301,989,558
固定資産	14,063,318,713	676,075	24,951,275,578	—	39,015,270,366
(主要資産の内訳)					
預託金	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
投資有価証券	1,193,913,729	—	24,941,733,973	—	26,135,647,702

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務：維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	2,682,639	△327,895	204,761	2,559,505
引当外退職給付増加見積額	△7,057,233	△1,168,043	△584,021	△8,809,297

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,772,063,627	
計	1,772,063,627	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	1年超払戻分
計	12,860,000,000	

(3) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,832,984,703	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,503,417,137	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	231,536,848	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	39,567,938,688	

(4) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	72,779,237,450	
計	72,779,237,450	